

# 国内外の大規模スポーツ大会から学ぶ

2024年7月26日から9月8日までパリオリンピック・パラリンピック競技大会（パリ大会）が開催された。セーヌ川の浄化やCO<sub>2</sub>排出量の半減など、都市の持続可能性を高める観点からさまざまな取り組みが試みられた。

クレアパリ事務所では、パリ大会をはじめとするスポーツイベントを契機に地域の活性化に取り組む地方自治体の取り組みにスポットを当て、近年の国際スポーツ大会を取り巻く潮流と日本や海外の先進事例を紹介する。

〔（一財）自治体国際化協会パリ事務所〕

## 1

### 日本および海外におけるスポーツイベントを契機とした地域活性化プロジェクトの動向

大阪体育大学 学長／（一社）日本スポーツツーリズム推進機構 代表理事 原田 宗彦

#### スポーツイベントの磁力

日本の地域には、美術館、博物館、水族館のほか、神社仏閣などの歴史的建造物、そして景色の優れた名所旧跡や自然が織りなす美しい景観などがあるが、特別なイベントを行わない限り、そこを訪問する人の数が劇的に増えることはない。これらは地域に存在する「静的（スタティック）」かつ持続的な観光資源であり、1年を通して人を引き付けるおだやかな磁力を放出し続けている。

その一方、観戦型のスポーツイベントは、一時的ではあるが、「動的（ダイナミック）」な観光資源として、巨大な磁力を発生させることができる。この磁力は、イベントの知名度が高いほど強大化し、国内外から人を引き付ける集客パワーが増す。例えば、2019年に日本で開催された「ラグビーワールドカップ（RWC）大会」は、45試合が行われ、合計で170万4,443人の観客を集めたが、その内の約24.2万人が海外から来たファンであった。

地域で定期的に開催されるマラソンやサイクリング、そしてトライアスロンの大会も、多くの参加者を集める

参加型スポーツイベントである。これらは、普段は生活道路として使われている公道を使うが、開催期間中は会場が祝祭空間化し、地域に賑わいと経済効果をもたらす＜時限的な集客装置＞としての役割を果たしている。



参加型スポーツイベントの例：パリ大会中に実施された市民マラソン

#### スポーツイベントがもたらす効果の再考

スポーツイベントの誘致・開催においては、イベントがもたらす効果やインパクト（影響）が重要な論点となる。なぜスポーツイベントを行うのか？スポーツイベン

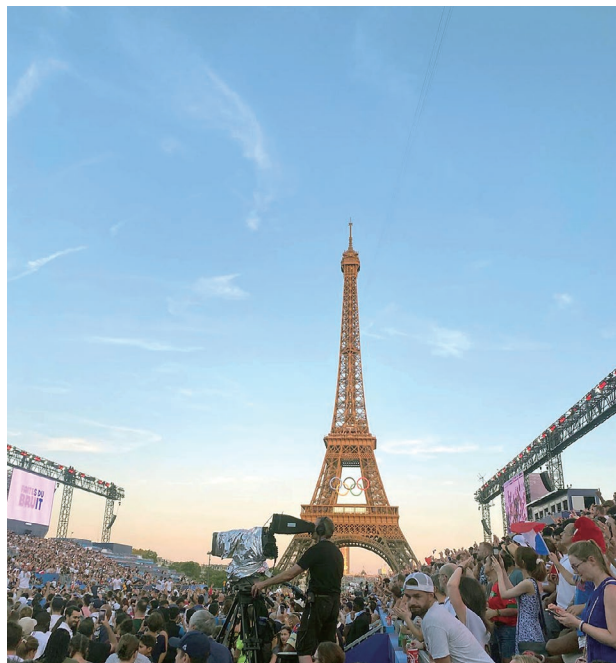
トは開催地にどのようなレガシーを残すのか？投資（コスト）に見合った効果はあるのか？赤字にならないか？混雑や交通規制は地元でデメリットを生じさせないか？など、多くの問いに答えを用意しなければならない。よってイベント主催者は、開催地住民や近隣の商店や観光事業者などに対して、納得のいく説明を準備すべきである。これらのイベントに関係する利害関係者とは、イベントの発案から、計画、誘致、準備、実施、評価という一連の流れの中で、イベントに関与するすべての人々のことを意味する。

イベントのメリットを語る上で最もわかりやすく、説得力に富んでいるのが経済効果である。数字で示すことのできるわかり易い指標は、一定の説得力を持つ。しかしイベントの経済効果測定には、常に技術的問題がつきまとい、検証することはほぼ不可能である。加えて、インフラ投資を伴わない経済効果は一過性であり、イベントの持続可能性を担保するものではない。

## 注目を集める 社会的・文化的・環境的效果

経済的效果もさることながら、最近では、スポーツイベントが開催地にもたらす社会的・文化的・環境的な影響に注目が集まっている。しかしながら、そこにはポジティブもしくはネガティブな影響が存在する。ポジティブ面では、スポーツへの関心の高まり、異文化理解の促進、地域との一体感、ボランティアとしての参加機会の提供、生活の質的向上、環境意識の啓発などであるが、イベント開催に伴う開催都市イメージや認知度の向上といった都市経営に関わる触媒（カタリスト）的な機能にも関心が寄せられている。その一方、ネガティブな面としては、イベント時の混雑、大会経費の増大、施設の後利用問題、環境破壊、地域のイメージダウンなどがあるが、これらの課題はイベントの規模が大きくなるほど深刻化する傾向にある。

加えて、スポーツイベントには、社会の価値意識を変革する増幅器（アンプリファイアー）の機能が備わっている。例えば、パラスポーツ関連の大会がその象徴的なもので、メディアの関心や論説は、パラリンピック競技大会のメダルの数やパラアスリートの個人的な背景から、障がい者と健常者の共生やダイバーシティ、そしてソーシャルインクルージョンの促進といった社会的価値の



観戦型スポーツイベントの例：パリ大会中の競技会場  
© K. Radtkowsky

創造へと広がりを見せている。ちなみにソーシャルインクルージョンとは、障がい者や貧困者を社会から隔離排除するのではなく、社会の中で共に助け合って生きていこうという「社会的な包容力」を意味する。

## スポーツイベントの誘致組織

最後に、地域を活性化するために、スポーツイベントやスポーツ合宿などの誘致を行う地域スポーツコミッションという組織を紹介しよう。スポーツコミッションは、スポーツ競技団体やスポーツイベントのライツホルダー（興行団体）と、都市（自治体）をつなぐ「インターフェース」の役割を果たし、スポーツイベントがもたらすさまざまな果実（消費誘導効果、都市の知名度アップ、地域連帯感の向上、社会資本の蓄積など）を最大化することを目的としている。2011年に設立されたさいたまスポーツコミッションが最初であるが、現在では国の政策的なバックアップもあり、スポーツ庁によれば、全国で200近いスポーツコミッションが設立されている。

現在の日本では、人口減少に歯止めをかける有効な手立てが見つからない中、若い世代を引き付ける魅力的なスポーツイベントの誘致や、地域への経済効果が期待できるスポーツ合宿の誘致などに対するニーズは高く、現在も多くの自治体がスポーツコミッションの設立に向けた準備を行っている。



## パリ大会の概要

2024年7月26日から9月8日までパリオリンピック・パラリンピック競技大会（パリ大会）が開催された。パリでオリンピック競技大会が開催されるのは1924年以来100年ぶり3回目、パラリンピック競技大会は初めての開催となった。オリンピック競技大会としては史上初となるスタジアム外での開催となったセーヌ川での開会式を皮切りに主にパリやその近郊の35会場（一部競技は地方都市や海外仏領で実施）で競技が実施され、チケット販売枚数は史上最高の約956万枚に達した。また、パラリンピック競技大会としても18会場で競技が実施されチケット販売数は史上2位の約258万枚に上った。

## 「都市と一体となった大会」

パリ大会では「都市と一体となった大会」および「持続可能な大会」という大きなコンセプトが掲げられた。

「都市と一体」とは、都市のランドマークがそのまま会場となることを意味する。既存のスポーツ会場を使用するだけでなく、セーヌ川での開会式をはじめ、エッフェル塔でのビーチバレー、コンコルド広場でのアーバンスポーツ<sup>(注1)</sup>、ヴェルサイユ宮殿での馬術競技など、誰もが知る観光名所で競技が実施された。

加えて「参加型のオリンピック」や「文化オリンピアド」といった、一般の人でも参加できるマラソンや自転車ロードレース、企画展示といった、観客や地域住民を巻き込んだ取り組みも数多く実施された。



チュイルリー庭園の聖火台。奥にはコンコルド広場と凱旋門が見える

## 「持続可能な大会」

もう一つの象徴的なコンセプトが「持続可能な大会」である。その根幹となるのは、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量について、開会式の7年前からカウントして過去2大会の平均である約350万トンに対して、半分以下の156万トンに抑えるという目標だ。

そのために、パリ大会では競技会場の95%で既存または仮設の施設を使用し、大きなCO<sub>2</sub>排出源となる施設建設をできるだけ少なくした。パリ市内で唯一の新設競技場である「ポルト・ドゥ・ラ・シャペル・アリーナ」も、客席が再生プラスチックで作られ、冷暖房の100%を再生可能エネルギーと廃熱で賄うなど環境に配慮した。



パリ市内で唯一の新設競技会場「ポルト・ドゥ・ラ・シャペル・アリーナ」

パリ市近郊のサン・ドニに建設された選手村では、床下に冷水を通すことで建物を冷やす地熱冷却システムが採用され、エアコン設置なしという方針が示された。提供される食事でもCO<sub>2</sub>排出量が少ないとされる植物性食品の使用を倍増させ、地元の季節の食材を中心にするという方針を採用した。

また、観客に対しても公共交通機関や自転車の利用推奨、ペットボトルの使用禁止などの方針がとられた。

## 都市と一体の大会の実際

では、実際の様子はどうだったのか、現地でパリ事務所の職員が感じたことを報告したい。

まず、「都市と一体となった大会」に関して、街中を



モンソー公園でのパブリックビューイング

会場とすることは、交通規制や警備の面で困難を伴うものの、スポーツ大会を活用した都市のにぎわい創出という面では大きな利点があると感じた。

象徴的だったのはパリ中心部のチュイルリー庭園に設けられた聖火台で、夜は開会式同様に空に浮かぶ仕様となっており、昼夜を問わず見物客が集まっていた。聖火台は競技会場のコンコルド広場とイベント会場であるパリ市庁舎の中間地点に位置しており、大会と都市との一体感が上手く演出されていた。

大会期間中、競技会場以外のさまざまなところで市民や観光客が気軽に参加できるイベントが開催されていたのも印象的だった。例えばパリ市庁舎前やパリ8区のモンソー公園では、パブリックビューイングの会場が設けられており、家族連れでも楽しめる雰囲気だった。男子マラソンが開催された8月10日には、市民が無料で参加できる10kmランも企画されて賑わっていた。大規模な交通規制についても予想されたほど交通の混乱はなく、会場へのアクセスも容易だった。

一方で、地方都市に観戦に行った職員からは、会場が都市中心部から離れていたため街全体としては落ち着いていたという感想が聞かれ、現地報道でも「盛り上がり」に欠ける地方開催地」といった記事が見られたことから、街中にも会場があるパリとは対照的な印象を受けた。

## 環境対策の実際

環境対策として会場が目立っていたのは、ボトリングスタンドだ。どの会場にも持参したボトルに水を入れられるスタンドが設置されており、多くの観客がボトルを持参し水を汲んでいた。また、各会場近くには車両制限区域の道路を活用するなどして大規模な駐輪場が設けら



利用者が絶えないボトリングスタンド

れており、自転車で移動する観客も多くみられた。

大小のさまざまな取り組みが実施される中で、特にパリ大会のCO<sub>2</sub>排出量削減のためのアプローチは注目に値すると感じた。パリ大会では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）で初めて実施された排出量評価とオフセット<sup>（注2）</sup>をさらに発展させ、大会前評価によってCO<sub>2</sub>の予算というべき予測を立てて、回避・削減・オフセットというアプローチで合理的に目標達成が目指された。2021年と2023年の2度にわたり中間評価が公表され、大会の数年以上前からオフセットに活用するための大規模な植樹プロジェクトも実施されているという。植物性食品の倍増やエアコン設置なしなど大会中に議論を呼んだ対策も数多くの環境への取り組みの1つであり、実験的なものも含まれる。

現段階では最終的な排出量評価は公表されておらず、今後を注視していく必要があるが、CO<sub>2</sub>排出削減へのアプローチ自体は他の大規模スポーツ大会でも参考とされ、自治体がさまざまな大規模イベントを計画する際にも無視できないものになっていくだろう。



車両制限区域の道路に作られた大型駐輪場

（注1）パリ大会では3×3バスケットボール、BMX フリースタイル、スケートボード、ブレイキンの4競技

（注2）東京2020大会では、東京都と埼玉県の排出量取引制度に参画する事業者から提供されたクレジットを活用した。



## 東京 2020 大会のレガシーについて

東京都では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（東京 2020 大会）を契機に成熟した都市として新たな進化を遂げるため、2015 年に「2020 年に向けた東京都の取組」を取りまとめ、大会後のレガシーを見据えたさまざまな取り組みを推進してきた。

具体的には、東京の新たなスポーツの拠点として将来にわたり有効活用するため競技施設の整備を進めるとともに、世界で初めて 2 度目の夏季パラリンピック競技大会を開催する都市として、バリアフリーのまちづくりを進めてきた。加えて、ボランティア文化の定着や、オリンピック・パラリンピック教育を通じた次代を担う人材の育成など、ハード・ソフトの両面で取り組みを行ってきた。さらに、大会に向けた新型コロナウイルス感染症対策など、これからの都民の安全・安心な暮らしの実現にも寄与する取り組みを行ってきた。

2023 年 7 月には「TOKYO 2020 レガシーレポート」として、こうした多面的な取り組みによって創出された成果をとりまとめるとともに、将来に向けて発展させ、都市のレガシーへとつなげるための取り組みを明らかにしており、是非ご覧いただきたい。



TOKYO2020 レガシーレポート

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijunbi/torikumi/legacy/index.html>

## レガシーに関する 東京都の取り組みと展開

レガシーレポートでは、①安全・安心、②まちづくり、③スポーツ・健康、④参加・協働、⑤文化・観光、⑥教育・多様性、⑦環境・持続可能性、⑧経済・テクノロジー、⑨被災地復興支援の 9 つの分野で取り組みをまとめている。

例えば、②まちづくりでは、大会を契機に東京のスポーツインフラをバージョンアップしたことをまとめている。大会では既存施設の活用を推進し、バリアフリー化や設備機能を強化することで、より利用しやすい施設にした。また、最新の国際水準の設備を備えた新規 6 施設を整備した。この新規 6 施設を含め 18 の都立スポーツ施設を戦略的に活用し、ポテンシャルを最大限発揮することで、スポーツ施設を東京の新たな魅力にしていく。

⑥教育・多様性では、バリアフリー化の推進についてもまとめている。大会を通じて都内のバリアフリー化も大きく進み、大会招致が決定した 2013 年度と大会時の 2021 年度を比較すると、都内鉄道駅でのバリアフリーワンルートの整備率は 90.5% から 97.0% に、都内地下鉄駅でのホームドアの整備率は 55.7% から 85.5% まで上昇した。ハード面だけでなく、社会や環境にあるバリアをなくすために「心のバリアフリー」の社会的気運を醸成し、その認知度を 50% まで高めてきた。今後は、パラリンピック競技大会開催を通じて実感した「共生社会」の実現に向けて、あらゆる場面で多様性と包摂性を高める施策を推進していく。

また、レポートでは、項目ごとに大会前から大会開催までの取り組みの成果を「レガシー指標」として示すとともに、今後も取り組みを着実に推進し未来につないでいくよう、今後の目標を都の長期計画である『『未来の東京』戦略』と整合を図りながら提示している。さらに、大会で得られた経験、ノウハウとして、徹底したコスト管理と従来のルールの見直しによるコスト縮減や、ステークホルダーと粘り強く交渉した経験などを通じて職員の対応力が向上したことなども盛り込んでいる。

「レガシー指標」は、大会開催までの成果と、今後の取り組みの目標を示すものであり、東京都全庁をあげて目標に向けて取り組むことが重要である。そのため、都政の羅針盤となる『『未来の東京』戦略』において、version up 2023、version up 2024 と毎年実績を取りまとめ、ホームページなどで公表している。そして、実績を踏まえて関連事業を推進するなど、大会を契機に

進めた取り組みを一過性のものに終わらせず、着実に都市のレガシーとして発展していくよう取り組んでいる。



有明アリーナ



都内地下鉄駅のホームドア整備

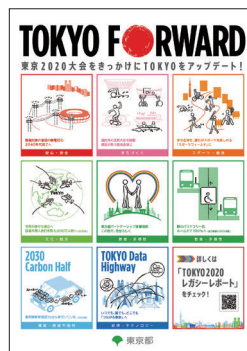
## レガシーの発信

東京 2020 大会開催後、海外からは、パンデミックの中で困難を極めたにも関わらず、日本で大会が無事に開催されたことを評価する報道が多数見られた。

こうした評価を得られた大会について、都がハード・ソフト両面にわたり取り組んできた成果を都民にわかりやすく発信していくことも重要であり、レガシーレポートをもとに、積極的にレガシーの PR を行っている。

大会の成果が多くの都民の目に触れるよう、インフォグラフィックを活用したポスターやチラシを、スポーツや文化施設などの集客施設に掲示するとともに、東京 2020 大会を機に何が変わったかを紹介する動画を web や機会を捉えてまちなかのビジョンなどで放映している。さらに、レガシーレポートに関するメールマガジンを作成し、約 70 の海外主要都市や在京大使館などに対して提供するなど、都の取り組みを世界に向けても発信している。

今後も、大会の有形無形のレガシーを都民が実感できるよう、幅広い発信に取り組み、レガシーを東京全体に根付かせ、次世代に引き継いでいく。



インフォグラフィック  
の活用



PR 動画 (15 秒)

## おわりに

2025 年には、東京で世界陸上とデフリンピックが開催される。都民のスポーツへの関心を一段と喚起し、体力の向上や健康増進への意識を高め、健康長寿の実現につなげていくことや、デジタル技術を活用し物理的・心理的なバリアを取り除き、誰とでもスムーズなコミュニケーションができる社会の創出へとつなげていく機会となる。

東京 2020 大会を通じて得た、かけがえのない経験を今後のレガシーの発展に生かし、未来へバトンをつないでいきたい。



東京 2020 パラリンピック競技大会閉幕



東京都パラスポーツ次世代選手発掘プログラム



## 4

# ロンドン大会を利用した都市再生

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 野村 美幸 (岐阜県派遣)

2012年夏、ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会（ロンドン大会）が開催された。ロンドンでの開催は1908年の第4回大会、1948年の第14回大会に続く3度目で、同一都市での3度の近代オリンピック開催は、ロンドンが史上初である。

開催地に名乗りを挙げて以降、一貫して「オリンピック史上最も環境に配慮した大会の実現」を訴え、既存施設の活用や再生可能エネルギーの積極的利用などが進められた。また、パラリンピックとして初めてオリンピックと共通のエンブレムが採用されたほか、パラリンピックに特化したスポンサーがつくなど、さまざまな「初」の取り組みが行われた大会でもあった。

開催から12年が経過し、同じ欧州でオリンピック・パラリンピック競技大会（オリ・パラ）が開催された今、ロンドン大会が地域にどのような影響をもたらしたのか改めて考えたい。

## 起爆剤

ロンドン大会開催の中心地となったロンドン東部は、かつてテムズ川沿いという地形を生かした貿易で発展していたが、第二次世界大戦終結後、社会構造の変化により地域産業が廃れ、貧困率が高く、非正規雇用があふれ、犯罪の多いエリアと化していた。特にロンドン大会のメイン会場であるオリンピックパーク（現クイーン・エリザベス・オリンピックパーク）が建設されたロウアー・リー・バリー地区は、工場などの産業プラントが集積し、有害な化学物質の埋め立てなどによる土壌汚染が深刻なエリアであった。

英国内の自治体の相対的な困窮度を測定した多重剥奪指標（Index of Multiple Deprivation）によると、ロンドン大会の会場となった6区のうちの3区が、大会開催前の時点で2・3・6位と上位に位置付けられている。

長年にわたり都市再生に向けたさまざまな取り組みが行われたが、大きな成果を挙げることができず、模索の上に検討されたのが、オリ・パラ開催を契機とした再開発である。

開催地が決定される前年の2004年、ロンドン大都市圏全体の都市計画である「ロンドンプラン」において、オリ・パラの開催がロンドン東部の再生につながることを期待する旨が盛りこまれた。また、オリ・パラ開催都市に立候補するため国際オリンピック委員会（IOC）に提出した書類には、雇用や教育など広範囲にわたる東部の再開発計画が示された。このような既存の都市計画と整合性のとれた方針がIOCでの選考で高く評価され、優勢であったパリを破り、2005年、ロンドンはオリ・パラ開催を勝ち取っている。進捗が見られなかった既存の都市再生計画を加速度的に進めるため、オリ・パラが大いに利用されることとなったのである。



ロンドン大会のメイン会場となったクイーン・エリザベス・オリンピックパーク

## 都市再生とその反動

開催地に決定後、新たにレガシーアクションプランなどが策定され、「オリ・パラ開催区に住む全ての住民が直接的に恩恵を受けること」「20年後には開催区は近隣区と同等の社会的・経済的機会に恵まれること」など、野心的な目標が掲げられ、都市再生プロジェクトが開始された。

汚染土壌は洗浄され、オリンピックパークや競技場などの関連施設が整備されるとともに、交通網の整備として駅の新設や路線の延伸などが実施された。2011年のロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会の発表によると、オリ・パラの開催費用として使われている

公的資金の75%は、  
ロンドン東部地区の  
再開発に投資された  
という。

また、これらの整備  
にあたって、開催  
区およびその周辺の  
住民や、ロンドン市  
内の失業者によるマ



大会を象徴するモニュメント「アルセロール・ミッタル・オービット」。現在は観光名所となっている

ンパワーの確保が試みられた。オリンピックパーク建設において約4万6,000人が雇用されたが、そのうちの約10%が失業者で、21%以上が開催区の住民であったという。加えて、パーク東側には、当時欧州最大となるショッピングセンターが建設され、開業に伴い1万人の正社員が雇用されたが、うち約3,000人が地元の失業者であった。

英国労働市場の公式統計データにおいても、2011年9月以来、雇用が増加したことによる失業率の減少がみられ、2014年には失業率が2008年以来的6%台まで下がり、以降、新型コロナウイルス感染症拡大が発生する2020年まで減少傾向にあった。

地域の整備が進み、雇用が創出されたが、住民にとっては決して良い面ばかりではなかった。選手村の再整備やオリンピックパーク周辺を住宅地として再開発することによって、人口過多によりかねてより課題となっていた住宅不足の解消が試みられたが、地域住民が賃貸・購入することが困難なほど、住宅が「高級化」してしまったのである。これには、政府が当初の計画で掲げた住居整備および住民の手が届く価格帯での住居提供が目標としていた水準に達しなかったこと、このように供給が少ない状況で、該当エリアがロンドン大会開催区として注目され、賃貸・投資を目的としたバイヤーの買い占めなどによる過剰なニーズが生まれたことなどが影響している。また、ロンドン東部の住民の所得水準が急速な家賃の高騰に追いつかなかったことも状況を悪化させた。

開催区の1つであるニューアムを例に挙げると、世帯年収の中央値は、2005年から2013年にかけてロンドン全体の29.8%を上まわる38.8%の増加をみせている。一方で、ニューアムの12カ月平均の民間賃貸物件の賃貸料の変動をみてみると、2012年の大会開催直前から2015年にかけて40.8%増加しており、ロンドン全体

の平均値である27.7%をはるかに超える勢いで高騰している。ニューアムにおいては、年収の増加以上に住居確保に必要な費用の増加がみられ、開催区として雇用が創出されたことなどによる収入の増加があっても、住居確保にかかる費用で相殺されてしまっていたことがうかがえる。

このような状況は、生活が困難となった貧困層や一部の中間層が地域を離れ、かわりに富裕層が移り住むという流れをつくりだした。都市開発によって地域住民の階層が上位化し、地域全体の質が向上する現象は「ジェントリフィケーション」と呼ばれる。間接的に低所得層が地域から追いやられることとなったロンドン東部の都市再生は、まさにジェントリフィケーションの典型例だといえる。

## レガシーを守る

開催区6区のうち、時期を遅くして開催区となった1区を除いた5区の、18歳以上の住民を対象にして、大会開催後に実施されたアンケートがある。アンケート結果によると、「開催区の発展にオリ・パラ開催が必要だったか」という問いに対して64.1%が「必要」と回答しており、「オリ・パラのレガシーに満足しているか」という問いに対し、65.5%が「満足」と回答している。一方、「オリ・パラに際し、自分たちの意見が聞かれた、もしくは考慮されたと感じるか」という質問に対し、75.1%が「いいえ」と回答している。

大会後のメインパーク周辺の開発は、ロンドン市長とグレーター・ロンドン・オーソリティーのもと2012年に設置されたロンドンレガシー開発公社が担当しており、現在も「ローカルプラン2020-2036」のもと、レガシーを守る取り組みは継続している。時間が経過するにつれ、ロンドン大会という世界規模のイベントの開催によるネガティブな影響が忘れ去られてしまいがちになるが、これを忘れることなく、未来に向けてロンドン大会のレガシーが守られ、発展されるよう、地域住民の声が反映されながら取り組まれることを切に願う。



現在も再開発が続く



## 米国のスポーツ市場

近年、先進技術を活用した観戦体験の向上、女性スポーツの台頭、国際的な試合数の増加といったさまざまな要因により、スポーツは米国の社会や経済に影響を与える一要因となっている。スポーツ市場での労働者数も増加傾向にあり、米国のスポーツ産業は今後も成長が期待される市場と言える。とりわけニューヨーク市におけるスポーツ市場では観客スポーツが大きな割合を占めており、NFL（アメリカンフットボール）、MLB（野球）、NBA（バスケットボール）、NHL（アイスホッケー）、MLS（サッカー）といった主要なプロスポーツリーグの本拠地を有するニューヨーク市においては、スポーツは住民の生活に密接した存在となっている。

その一方で、環境問題や気候変動への対策が急務である現代社会において、スポーツもその例外ではない。スポーツファンの間でも環境への意識が高まっており、環境に配慮した取り組みを行うチームやイベントに対する支持が強まっており、これにより、スポーツ大会の主催者をはじめとした関係者も、環境への負荷を抑える取り組みを重視している。また、スポーツにより地域住民の結束が強化される側面にも注目されており、スポーツを通じた地域活性化に向けた取り組みも推進されている。本稿では、ニューヨーク市における具体的な取り組みを基に、スポーツという切り口から「持続可能性」および「地域活性化」に触れ、地域振興を図る自治体に向けた参考事例を提供したい。

## 持続可能な運営のモデルケース

ニューヨーク市ブロンクス区に位置する野球場であるヤンキースタジアムは、メジャーリーグベースボールのニューヨーク・ヤンキースの本拠地として使用されるとともに、サッカーチームのニューヨーク・シティFCの本拠地でもある。また、野球やサッカーの試合以外にも、コンサートや大学のフットボール試合など多様なイベントが開催されているこのスタジアムでは、さまざまな形で環境に配慮した運営が実践されている。

### (1) LED 照明の導入

スタジアム内の既存の高圧放電灯（HID）照明システムがLED照明に置き換えられ、これにより、電力消費量が約47%削減された。また、LED照明は従来の照明よりも約40%エネルギー効率が高く、その一方で、従来の照明よりも明るい光を発する。



LEDライトにより照らされるスタジアム 提供：筆者

### (2) 廃棄物管理とリサイクル

ゼロウェイストの達成を目指し、コンポスト化、リサイクル、廃油の再利用に注力している。スタジアム内ではコンポスト可能なカトラリーや食品サービス包装を使用し、食材廃棄物は埋め立てずにコンポスト化されており、また、段ボール、ガラス、金属、プラスチック、紙のリサイクルも積極的に行われており、全体の85%以上の廃棄物が埋め立て地に送られずにリサイクルされている。

### (3) 公共交通機関の利用促進

スタジアム自体には公営駐車場がなく、来場者や従業員には公共交通機関の利用が推奨されている。これにより、自動車の使用が減少し、温室効果ガスの排出が削減される。また、ニューヨーク市交通局との協力により、スタジアム周辺には自転車シェアリングステーションが設置されている。

### (4) エネルギー効率の最大化

ヤンキースタジアムには「グレートホール」という大きなエントリースペースがあり、自然の風を利用して冷やす設計になっている。また、エネルギーの使い方を自

動で管理するシステムが導入されており、必要ないときには照明や換気を節約するように調整されている。

主にスタジアムの運営チームおよびニューヨーク・



選手たちのバナーが並ぶ「グレートホール」 提供：筆者

ヤンキースによって推進されている前述の取り組みが高く評価され、ニューヨーク州環境保護局（DEC）からヤンキースタジアムに対して、2016年の「環境優秀賞」が授与された。持続可能な取り組みや環境への配慮は、ファンや地域社会にポジティブな影響を与えるとともに、スタジアムの運営コストが削減されるという実利的なメリットも有するため、日本における国際スポーツ大会などの誘致会場を検討する際の要素としても、示唆に富む事例と言える。

## 地域活性化を目指して

次に、ニューヨーク市クイーンズ区のウィレッツポイント地区において展開されている「メトロポリタンパーク計画」について紹介したい。この計画は、メジャーリーグベースボールのニューヨーク・メッツの本拠地としても知られるシティフィールド周辺で展開されており、約50エーカーにも及ぶ駐車場や未開発地に、総額約80億ドルを投資して、カジノを含むエンターテインメント複合施設、ホテル、飲食店、ライブ音楽会場、公共公園、スポーツ施設などを建設するという現在進行中のプロジェクトである。ニューヨーク・メッツのオーナーであるスティーブ・コーエン氏により主導され、州政府や地元コミュニティとも連携の上で進められている。ニューヨークは、多文化が共存する都市として知られているが、同時に、地域間の経済格差や低所得地域での健康問題も抱えている。メトロポリタンパーク計画は、こうした課題に対する解決策の1つとして、スポーツやエンターテインメントの拠点をすることで地域活性化や雇用創出を目指し、同時に住民の健康増進やコミュニティの連携強化などを意図して実行されるものである。以下に、整備予定の施設例を紹介する。

### （1）アスレチックフィールドの設置

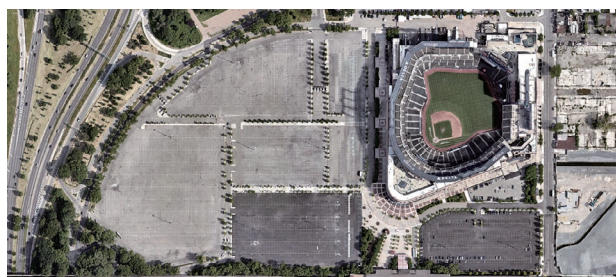
地域住民が利用できるスポーツフィールドが設置さ

れ、さまざまなスポーツ活動が行われる予定である。20エーカーもの新しい公園スペースと5エーカーのコミュニティアスレチックフィールドなどの建設が検討されている。

### （2）サイクリングロードの整備

自転車専用の道路を整備することで、地域内の移動を容易にし、健康増進や交通混雑の緩和にも寄与することを目指している。

なお、前述の施設の建設に際しては、地域住民を交えたワークショップや会議が数多く開催されており、安全で使いやすいものになるよう、住民の意見を反映した設計が計画されており、今後の動向からも目が離せない。



現在の様子（ホームページより引用）  
©2024 Queens Future LLC



完成イメージ図（ホームページより引用）  
©2024 Queens Future LLC

## まとめ

今回取り上げた2つの事例は、いずれもスポーツという要素を根幹に持つ取り組みだが、単にエンターテインメントとしてのスポーツ機会の提供に留まらず、さまざまな波及効果を有する点において、先進的な取り組みと言える。筆者がシティフィールドの従業員に直接話を伺うと、メトロポリタンパーク計画による雇用の増加や地域の盛り上がりに期待を寄せているとのこと、施策の裾野の広さを感じた。今回の紹介事例が、少しでも日本の自治体の参考となれば幸いである。



## “日本の障がい者スポーツの父” 中村裕博士と 障がい者スポーツ発祥の地「OITA」

我が国の「障がい者スポーツの父」と称される中村裕博士は、「日本一のおんせん県おおいた」として知られる大分県別府市に生まれる。郷里の国立別府病院で整形外科科長を務めていた1960年、英国のストーク・マンデビル病院国立脊髄損傷センターに留学し、ルードウィヒ・グットマン博士に学んだ。

グットマン博士は、第二次世界大戦の傷痍軍人の治療とリハビリテーションにスポーツを取り入れ、現在のパラリンピック競技大会のルーツとなる国際ストーク・マンデビル競技大会を創設していた。多くの脊髄損傷患者がスポーツを通じて短期間で社会復帰を果たしている姿に衝撃を受けた中村博士は、帰国後、矢継ぎ早に行動を開始する。

1961年に大分県身体障害者体育協会を設立すると、同年には国内でも先駆けとなる第1回大分県身体障害者体育大会を開催。翌1962年には、第11回国際ストーク・マンデビル競技大会へアジア初となる日本人選手2人を派遣。このニュースが世界に向けて報道されると、国内でも認識が改められ、障がい者スポーツへの関心が高まっていった。

こうした中村博士の行動力と信念が多くの関係者を動かし、博士自身が選手団長を務めた東京パラリンピック



大分県庁前を一斉にスタートするシーンは壮観

が1964年に開催。翌1965年には日本身体障害者スポーツ協会発足や第1回全国身体障害者スポーツ大会開催、1975年にはアジアパラ競技大会の前身となる第1回フェスピック競技大会が大分県別府市で開催されるなど、中村博士の功績は、「OITA」を我が国における「障がい者スポーツ発祥の地」へと押し上げた。

## 大分国際車いすマラソンの誕生

車いすマラソンの歴史で世界的に知られる1975年のボストンマラソン。立位のマラソンランナーが競う一流のマラソンレースに、訴訟のうえ車いすランナーが参加して完走したことは、以降の世界各地での車いすマラソン開催の契機となった。このことは1965年別府市に中村博士が設立した太陽の家（障がい者の就労支援施設）にも伝わり、以後、大きな影響を与える。

当県には、国内でも歴史と伝統を誇る「別府大分毎日マラソン」がある。1978年の第27回大会における宗茂（大分県出身）の優勝タイムは、当時の世界歴代2位を記録するなど、立位のマラソン大会は国際的にも黄金時代を迎えており、県内の車いすランナーがそこに出場したいと願うのは必然だった。「ボストンマラソンのように健常者と共に走らせたい」と、中村博士は大分陸上競技協会などに車いすでのマラソン参加を申し入れるも、実現には至らず。一方で、車いすランナー単独での大会開催の可能性を見出し、未来に向けて動き出した。

国際障害者年（1981年）記念行事を検討していた大分県庁に「世界初となる車いす単独のマラソン大会開催



マルセル・フグ選手（T53/54 世界記録保持者）

を」という中村博士の提案が持ち込まれ、ついに大分国際車いすマラソンの開催が決定する。

1981年11月1日、爽やかな秋晴れのもと号砲が鳴り響き、ここに大分国際車いすマラソンの歴史が始まった。

## 大分国際車いすマラソンの特色

40年以上続く本大会が世界に誇る特色として、大きく3つを挙げることができる。

1つ目は、「世界最高峰の大会」であること。今日では、パラリンピック競技大会や世界的なマラソンレースに「車いすの部」が設けられており、アボット・ワールドマラソンメジャーズ（AbbottWMM）と呼ばれる世界6大会などでは、選出された一流選手による最高峰の戦いが行われている。本大会もそれらと並ぶ大会と称され、障害の程度が重いクラスも設け、世界トップレベルのレースが繰り広げられる。現在、マラソン T53/54 クラス男子、T51 クラス男子において、本大会でマークされた記録が、世界パラ陸上競技連盟（WPA）公認の世界記録となっている。

2つ目は、「世界最大規模の大会」であること。出走希望者ができる限り参加でき、且つスピードレースを前提とした安全なレース環境を整えることで、初参加の選手からトップレーサーまでが競える大会を実現してきた。これまでの累計参加者数は、昨年42回大会までに、実に79カ国・地域から延べ1万2,176人を数える。1990年代には約400人規模の参加者が続き、その後減少したとはいえ、この10年間（コロナ禍を除く）でも毎年200人前後の選手が参加し、一大会としては世界最大規模を誇っている。



大分国際車いすマラソン通訳ボランティア Can-do

3つ目は、約3,000人ともいわれる「ボランティアなどによる大規模な協力体制」である。国際大会として不可欠な通訳は「大分国際車いすマラソン通訳ボランティア Can-do（キャン・ドゥ）」が担い、海外選手からは「OITAは世界一のホスピタリティ」との評価を得ている。

また、競技主管として大分陸上競技協会、運営面ではオムロンやソニーグループ、本田技研工業、三菱商事、デンソーなどの太陽の家関連企業をはじめ、大会に賛同する各企業関係者が県内外から駆け付け、大会ボランティアとして活動するほか、自衛隊や警察、医療機関、宿泊施設、交通事業者など、多くの方々の協力によって大会が支えられている。

## 大分国際車いすマラソンの未来

あと数年で半世紀を迎える本大会だが、今後も国内外の選手や関係者から愛される大会であり続けるには、大会の価値・魅力を維持向上させる新たな取り組みも必要である。例えば2022年に創設した「アジアチャレンジ枠」は、晩年の中村博士の意志を汲み、アジア・太平洋地域における障がい者スポーツの発展を目的に、車いすマラソンに初めて挑戦する選手を招待しアシストしている。

こうした取り組みをきっかけに、パラリンピック競技大会など世界で活躍する選手が生まれ、その国や地域でノーマライゼーションへの理解が浸透すれば、本大会の開催成果としてはこの上もないことである。もちろん「変わらないために変わり続ける」ということがどれほど困難かは、毎年の大会運営で痛感している。だが、先人から受け継いだ歴史と伝統を守り抜き、かつそれを発展させていくためには、未来も決して歩みを止めることはできない。

執筆時はパリ2024パラリンピック競技大会の開催を目前に控えた8月中旬。

今年の第43回大会まで残り100日を切ったところ。大会テーマである「その先の感動」を11月17日のレース当日に選手や関係者と共に分かち合えるよう鋭意準備を進める。



第43回 大分国際車いすマラソン  
パンフレット



## 高崎アリーナ

2017年4月、群馬県の高崎駅前に「高崎アリーナ」がオープンした。高崎駅から徒歩8分という直近の立地で、新幹線から在来線への乗り換えなしでアクセスできる利便性の高い施設である。



高崎アリーナ

国際レベルの施設水準を持つ高崎アリーナは、バスケットボール4面が取れる広さで、移動観覧席や仮設席を設置すると最大6,000人の観客が収容可能となるメインアリーナ、移動観覧席を100席配置したサブアリーナ、柔道・剣道・空手道などに対応し各競技4面取れる柔剣道場のほかに、ウェイトリフティング場や多目的室、会議室を完備している。全国の類似施設と比べても遜色ない総合スポーツ施設だ。

また、敷地内には、親子で遊べるキッズパーク（芝生広場）が整備され、遊具やベンチなどが設置されている。高崎アリーナの来場者以外にも近隣の人たちの憩いの場となっている。

オープンイヤーには、バレーボールやレスリング、チアリーディングの国際大会、体操やミニバスケットボールの全国大会、国内人気バンドのコンサートを開催した。

オープンから8年目を迎えた本年まで、あらゆる室内競技の国際大会と全国大会の開催を継続してきている。



高崎アリーナ夜間ライトアップ

## スポーツで高崎を変える

このような各種大会開催を誘致している背景には、2015年4月に富岡賢治高崎市長が「スポーツの持つ力」「スポーツの可能性」に着目した「スポーツで高崎を変える」新まちづくり戦略を掲げたことにある。

少子高齢化が進む社会変化の10年後、20年後を見据えて、市民があびるようにスポーツに親しむことができる環境整備、高崎アリーナを拠点として国際大会・全国大会などの誘致を行うことで、市民のスポーツに対する関心を高めるとともに、スポーツ観戦やスポーツを楽しむ施設の案内を行う機能を強化、市外からもスポーツを楽しむために来街するスポーツ交流人口を増加させるなどのスポーツツーリズムを新しい産業として育成してきた。

## スタッフによるきめ細やかな運営支援

そして、高崎アリーナが、あらゆる室内競技の国際大



大会告知看板



高崎アリーナ敷地内の参加国国旗

会などに対応できる施設面積や収容人数、天井高、競技面照度などに最高水準のスペックを備えていること以外にも、大会を誘致する専門スタッフを配置していることが、各種大会の誘致実現の大きな要因となっている。

通常の体育館（アリーナ）では、主催者に施設を貸し出し、大会運営などには関わらないスタイルが主流（いわゆる貸館）だが、高崎アリーナでは大会に付随するあらゆる面をサポートしている。大会関係者の宿泊先の手配、地元食材を使ったスイーツや土産品の出店や食事（大会関係者の昼食弁当など）の手配、アクセス面でのアドバイス、施設周辺の警備計画の立案、高崎駅周辺での大会告知とにぎやかなしの演出など、それぞれの分野に長けた行政関係スタッフや海外出身で日本語が堪能なスタッフなどを配置している。

特に、高崎駅周辺での大会告知とにぎやかなしの演出に関しては、高崎独自のスタイルと心得ている。高崎駅東西口に接続するペデストリアンデッキと高崎アリーナ敷地内に大会告知看板を複数枚設置し、大会歓迎幟旗や歓迎国旗を掲げるなど、ウエルカムムードを高めているのも大変喜ばれている。

また、スタッフは、選手に最高のパフォーマンスを発揮してもらえる環境を提供するとともに、地元の子供たちに世界の技を間近で観戦してもらい、世界を肌で感じさせる絶好の機会を創出し、夢や目標を持ってもらえることを願いながら運営にあたっている。

## ウクライナ代表新体操チームの避難合宿受入れ

戦乱の中で練習環境の無いウクライナ代表新体操チー

|                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| 国際合気道大会              | チアリーディングアジア大会            |
| 男子バレーボールワールドリーグ      | チアリーディング世界大会             |
| 女子レスリングワールドカップ       | 女子ハンドボールジャパンカップ          |
| 女子バスケットボール日本代表国際強化試合 | イオンカップ世界新体操クラブ選手権        |
| アジアンダンススポーツゲームズ      | 男子バスケットボールワールドカップアジア地区予選 |
| 世界空手道選手権大会           | 男子フェンシングフルールワールドカップ      |

高崎アリーナで開催した国際大会

ムを支援するため、2022年から避難合宿を毎年受け入れている。これは、前述した新体操の国際大会など開催経験のある高崎市に、国際体操連盟と日本体操協会から協力要請があり実現した。これまで受け入れた3度の避難合宿の中で、高崎市民とウクライナチームとの間には、国際交流という枠組を超えた深い絆が育まれた。



男子バスケットボールワールドカップアジア地区予選



男子バレーボールワールドリーグ